



ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン 債券重視型／標準型／株式重視型

愛称：ゆめ計画

分散投資の2つの手法



2014年7月

ニッセイアセットマネジメント株式会社

【要約】

- リスク低減を図る投資手法として、分散投資があります。
- 分散投資には「資産分散」と「時間分散」の2つの方法があり、この2つを併用することで収益の安定化が期待されます。

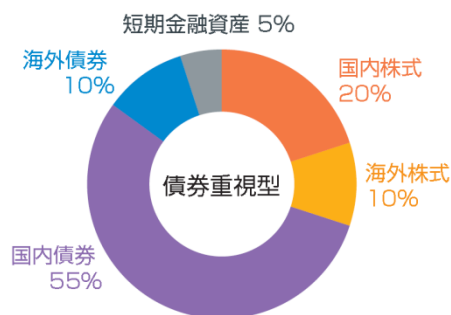
複数資産への 分散投資で リスクの低減

1つの資産に集中して投資していた場合、仮にその資産が値下がりすると大きな損失を被るリスクがあります。値動きの異なる複数の資産に分散して投資することで、収益の安定化が期待されます。

株式と債券では値動きが異なり、同じ株式でも国内と海外のものとは値動きは異なります。

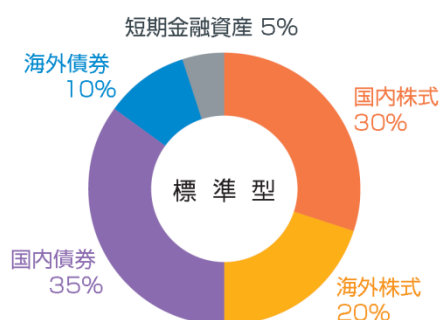
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン(ゆめ計画)では、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、短期金融資産に分散投資することで安定した収益の獲得をめざします。なお、投資資金の目的や投資可能期間などによって、資産構成が異なる3つのファンドから選択いただけます。

ゆめ計画 各ファンドの資産構成



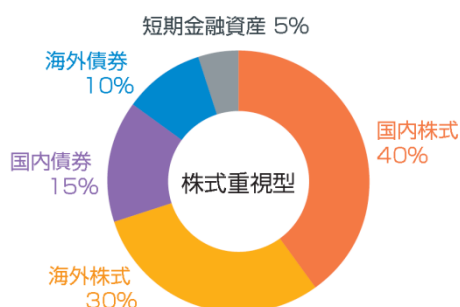
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン (債券重視型)：ゆめ計画30

収益性よりも安定性を重視し、債券へ重点的に投資するファンドです。株式の実質組入比率を30%程度に、外貨建資産の実質組入比率を20%程度にそれぞれ抑制し、比較的安定した収益の獲得をめざします。



ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン (標準型)：ゆめ計画50

安定性と収益性を共に追求し、株式、債券へ概ね50%ずつ投資するファンドです。株式の実質組入比率を50%程度に、外貨建資産の実質組入比率を30%程度に保ち、中位のリスク・リターンをめざします。



ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン (株式重視型)：ゆめ計画70

より積極的に収益を追求し、株式へ重点的に投資するファンドです。株式の実質組入比率を70%程度に、外貨建資産の実質組入比率を40%程度に保ち、積極的な運用で値上り益を追求します。

時間をずらして 投資することで リスクを低減

分散投資には、「資産分散」以外にも「時間分散」という手法もあります。

一時期にまとめて投資をする場合、高値掴みとなる恐れもあります。一方、時間をずらしながら一定金額を投資する場合、基準価額が高いときには少なく、低いときには多く口数を購入できるため、購入価額を平均化することが出来ます。

ゆめ計画50を例として、2000年1月の設定来、毎月末に10,000円ずつ投資した場合（投資金額累計：1,730,000円）と、設定月の月末に1,730,000円を一括して投資した場合を比較すると、2014年5月末時点では以下の結果となります。

【毎月末に10,000円ずつ投資した場合】

評価額：2,115,958円（基準価額11,008円×購入口数累計1,922,201口）

損益率：22%（評価額2,115,958円÷投資金額累計1,730,000円-1）

【一括して投資をした場合】

評価額：1,901,910円（基準価額11,008円×購入口数累計1,727,753口）

損益率：10%（評価額1,901,912円÷投資金額累計1,730,000円-1）

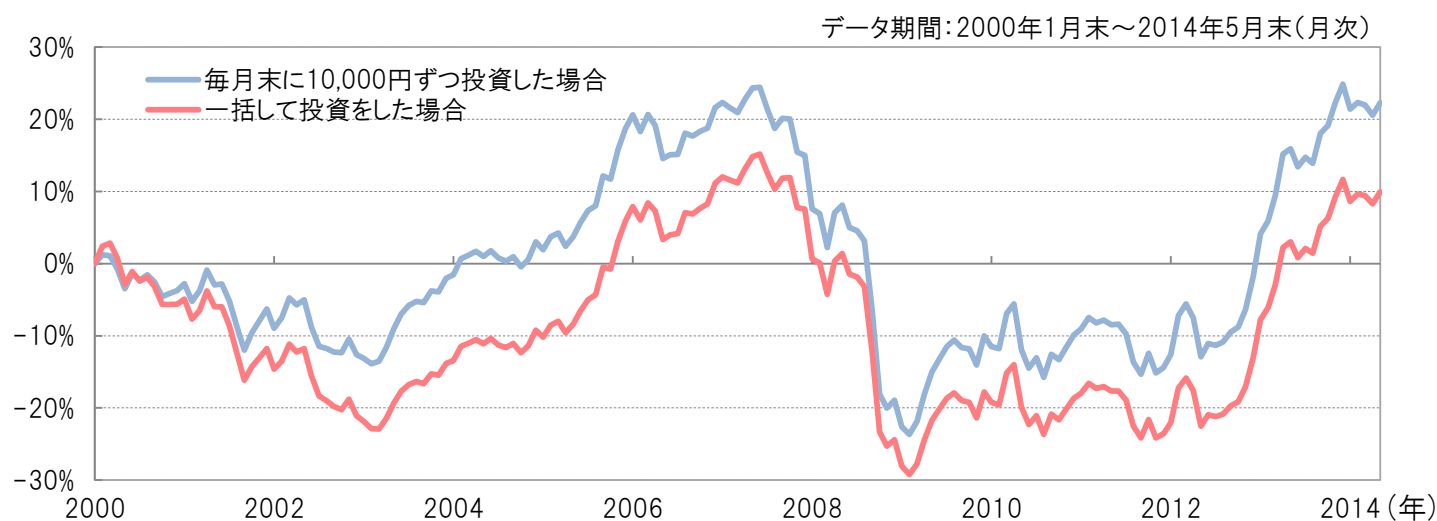
資産分散と時間分散を組み合わせることで、リスクを低減し、収益の安定化が期待されます。

今年からNISA（少額投資非課税制度）が導入されていますが、投資のタイミングをとらえることは難しいものです。まずは、時間を分散させて投資を始めることも一つの方法かもしれません。

ゆめ計画50 基準価額の推移



損益率の推移



基準価額の推移は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

上記の各値については、ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）：ゆめ計画50の基準価額をもとに算出したものです。

各計算過程においては手数料、税金等諸費用は考慮していません。

ファンドの特色

- ①マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②投資資金の目的や投資可能期間などによって3つのファンドからご選択いただけます。
- ③国内株式マザーファンドおよび国内債券マザーファンドの運用をニッセイアセットマネジメントが、海外株式マザーファンドおよび海外債券マザーファンドの運用をザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーが行います。
- ④無手数料でスイッチング※が可能です。

※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
短期金融資産の運用に関するリスク		コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手 続 ・ 手 数 料 等

お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
信託期間	無期限（設定日：平成12年1月14日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	12月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 分配金受取コース：税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。 分配金再投資コース：税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 ● 販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

1 ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	・購入申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・スイッチングの場合、購入時手数料は無料です。 ● 料率は変更となる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。								
換金時	信託財産留保額	ありません。								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に以下の信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 信託報酬率(年率)およびその配分 <table><tr><th>ファンド</th><th>信託報酬率</th></tr><tr><td>債券重視型</td><td>年率1.188%(税抜1.1%)</td></tr><tr><td>標準型</td><td>年率1.404%(税抜1.3%)</td></tr><tr><td>株式重視型</td><td>年率1.620%(税抜1.5%)</td></tr></table>	ファンド	信託報酬率	債券重視型	年率1.188%(税抜1.1%)	標準型	年率1.404%(税抜1.3%)	株式重視型	年率1.620%(税抜1.5%)
	ファンド	信託報酬率								
債券重視型	年率1.188%(税抜1.1%)									
標準型	年率1.404%(税抜1.3%)									
株式重視型	年率1.620%(税抜1.5%)									
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0432%(税抜0.04%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。								
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。								

1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

1 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡する投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	株式会社名古屋銀行		○	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○		株式会社西日本シティ銀行		○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○			株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
西日本シティT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○				株式会社三菱東京UFJ銀行(※)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○		株式会社宮崎太陽銀行		○	九州財務局長(登金)第10号	○			
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○				株式会社山口銀行		○	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社愛知銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○				九州労働金庫		○	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社北九州銀行		○	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		近畿労働金庫		○	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社熊本銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○				中央労働金庫		○	関東財務局長(登金)第259号				
株式会社第三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○				東海労働金庫		○	東海財務局長(登金)第70号				
株式会社千葉銀行		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○		東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社東邦銀行		○	東北財務局長(登金)第7号	○				長野県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第268号				
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○				北陸労働金庫		○	北陸財務局長(登金)第36号				

※現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター: 0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	